



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス 上場取引所 東 福
コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 相良 祐司 TEL 092-721-3464
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,280	1.6	824	134.9	787	138.0	536	163.2
2026年3月期第1四半期	8,146	5.6	351	—	331	—	203	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 516百万円 (169.7%) 2026年3月期第1四半期 191百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	30.37	—
2026年3月期第1四半期	11.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	36,982	13,267	35.9
2026年3月期	35,613	13,143	36.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 13,267百万円 2026年3月期 13,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,128	2.8	1,660	4.5	1,480	0.2	1,010	1.7	57.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	18,602,244株	2026年3月期	18,602,244株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	928,802株	2026年3月期	937,402株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	17,667,667株	2026年3月期1Q	17,656,692株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社 (信託口) (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行 (信託口)) が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 337,300株、2026年3月期 345,900株) が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社 (信託口) (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行 (信託口)) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2027年3月期1Q 343,075株、2026年3月期1Q 354,050株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行の金融政策見直しによる金利上昇や継続的な円安、エネルギーや資材などの物価上昇など厳しい状況があるものの、賃上げによる雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中東やウクライナ情勢の長期化の影響による原材料・エネルギー価格が高止まりの状況にあることに加え、更なる政策金利の引き上げなどによる景気の下振れが懸念されることから、今後も引き続き国内外の様々な環境変化を注視していく必要があります。

当建設業界におきましては、土木分野は高速道路の大規模更新事業において発注者側の働き方改革や事業財源の制約などにより、整備スピードに鈍化傾向がみられるものの、災害復旧事業や「防災・減災、国土強靱化」関連の整備事業を中心に堅調に推移しました。土木分野の先行きにつきましては、従来の公共事業関係費に加え、2026年度からスタートした政府主導の「第1次国土強靱化実施中期計画」や高速道路会社の「中期事業見通し」などから、引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に一定量の発注が想定され、底堅く推移していくと見込まれます。また、建築分野につきましても首都圏を中心とした再開発事業や防衛関連施設への投資の増加に加え、民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、今後も需要拡大が期待されます。一方で、労務費・建設資材・輸送費の高騰など建設コストが総じて高い価格水準で推移していることに加え、深刻な人手不足は業界全体における喫緊の課題であり、人材の確保や生産性の向上に向けた施策が必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」の6年目を迎え、外部環境の変化に伴い中間ゴールの達成を1年先送りにした重要な事業年度となります。「VISION2030」の最終目標達成に向け、これまでに進めてきた様々な「経営リソースの拡充施策」の成果として獲得した「稼ぐ力」を最大限に発揮し、事業活動を推進しております。

当第1四半期連結累計期間では、労働環境の改善や生産性の向上を目的とした九州小竹工場のリニューアル工事が完了し、全面的に稼働をスタートさせました。また、プロジェクトチームによる利益改善の徹底、S B T認定に向けたカーボンニュートラル等の環境対策の実施、補修補強・防災分野に関する研究開発、専門部署による「DX」の推進、子会社を核としたメンテナンス事業の拡大など様々な取り組みを進めながら企業活動を行っております。加えて、多様性を重視したリクルート活動、労働環境の改善、生産現場の働きがい改革「リ・ブランディング」の推進、健康に関する福利厚生制度やイベントの充実、「SDGs」の全社的展開を通じた社会的な企業価値向上のための取り組みなど、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社従業員の働き方改革の実現に向けて様々な施策を継続して実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高につきましては、建築事業で前第1四半期連結会計年度の好調な受注の反動減はあったものの、土木事業において高速道路会社等からの大型工事の受注を獲得したことにより7,958百万円（前年同四半期比98.7%増）となりました。売上高につきましては、潤沢な手持ち工事が順調に進捗したことにより8,280百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。損益につきましては、売上高の増加に加え、土木事業における工事採算性の改善により、営業利益824百万円（前年同四半期比134.9%増）、経常利益787百万円（前年同四半期比138.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は536百万円（前年同四半期比163.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①土木事業

土木事業は、官庁発注の工事が大型化・長期化の傾向がより強まる中で、長期の大型手持ち工事の確保と中・短期的な工事確保による安定経営を目指し公入札、民間受注活動を進めました。当第1四半期連結累計期間においては、独立行政法人鉄道・運輸機構発注の中央新幹線（リニア）大型工事、西日本高速道路（株）九州支社発注の椎田道路4車線化上部工工事、同じく西日本高速道路（株）四国支社発注の補修工事などを受注した結果、受注高は6,271百万円（前年同四半期比452.5%増）となりました。

売上高につきましては、現場施工、製品製作も概ね順調に進み、特に関西地区での高速道路会社を中心とする大型工事の進捗が順調であったことから、当第1四半期連結累計期間においては5,961百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の増加に加え、継続して取り組んでいる工事採算性の改善施策などの成果により1,351百万円（前年同四半期比49.4%増）となりました。

②建築事業

建築事業は、主に関東地区において計画中の物件が早期に契約できたこと等により順調に推移しましたが、前年度からの反動減の影響を受け受注高は1,599百万円(前年同四半期比42.5%減)となりました。

売上高につきましては、主に関東地区において新規事業として注力しているプレキャストPC物件の発注者都合による進捗遅延の影響を受けたことで、2,297百万円(前年同四半期比18.2%減)となりました。

セグメント利益につきましては、前連結会計年度から取り組んでいる利益改善プロジェクトの各施策実行による工事採算性の改善により346百万円(前年同四半期比25.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は36,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,368百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が963百万円、未収消費税等が248百万円増加したことあります。

(負債)

負債合計は23,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,244百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、流動負債その他が681百万円減少したものの、電子記録債務が251百万円、未払法人税等が263百万円、未成工事受入金が559百万円、預り金が728百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は13,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益536百万円の計上、剰余金の配当396百万円の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、2026年5月15日に公表いたしました「2026年3月期 決算短信」における2027年3月期連結業績予想に対し営業利益及び経常利益などは当該連結業績予想の作成時点における想定を上回っておりますが、当連結会計年度全体に与える影響としては将来予測を修正する程度のもではありません。

第2四半期以降も土木事業、建築事業ともに現場施工・工場生産が概ね計画通りに進捗すると見込んでおり、2026年5月15日に公表いたしました「2026年3月期 決算短信」に記載の2027年3月期連結業績予想に変更はありません。

これに伴い、配当予想につきましても変更はなく、2026年3月期の普通配当より3円増配となる1株当たり25円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,960	1,953
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	21,719	22,682
製品	334	350
未成工事支出金	132	158
材料貯蔵品	280	305
未収入金	779	814
未収消費税等	—	248
その他	243	243
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	25,434	26,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,960	3,417
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,109	2,003
土地	2,912	2,912
リース資産（純額）	18	16
建設仮勘定	394	53
有形固定資産合計	8,395	8,402
無形固定資産		
のれん	276	264
その他	185	184
無形固定資産合計	461	448
投資その他の資産		
投資有価証券	174	173
退職給付に係る資産	853	865
繰延税金資産	121	180
その他	171	169
投資その他の資産合計	1,322	1,388
固定資産合計	10,179	10,239
資産合計	35,613	36,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	3,482	3,529
電子記録債務	1,447	1,698
短期借入金	9,957	10,057
未払法人税等	83	346
未成工事受入金	527	1,086
預り金	3,795	4,523
完成工事補償引当金	24	26
工事損失引当金	24	8
その他	1,669	987
流動負債合計	21,011	22,264
固定負債		
社債	36	31
長期借入金	555	551
株式給付引当金	123	126
退職給付に係る負債	643	641
その他	99	99
固定負債合計	1,458	1,450
負債合計	22,470	23,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	9,066	9,207
自己株式	△389	△385
株主資本合計	12,826	12,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	9
退職給付に係る調整累計額	305	286
その他の包括利益累計額合計	316	296
純資産合計	13,143	13,267
負債純資産合計	35,613	36,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,146	8,280
売上原価	6,953	6,565
売上総利益	1,193	1,715
販売費及び一般管理費	842	890
営業利益	351	824
営業外収益		
物品売却益	3	4
固定資産処分益	4	0
その他	2	4
営業外収益合計	10	9
営業外費用		
支払利息	26	39
支払保証料	3	6
その他	0	0
営業外費用合計	30	46
経常利益	331	787
特別損失		
有形固定資産除却損	32	—
特別損失合計	32	—
税金等調整前四半期純利益	298	787
法人税、住民税及び事業税	93	318
法人税等調整額	2	△67
法人税等合計	95	251
四半期純利益	203	536
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	203	536

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	203	536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△1
退職給付に係る調整額	△9	△18
その他の包括利益合計	△12	△19
四半期包括利益	191	516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191	516
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	185百万円	182百万円
のれんの償却額	12	12

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,314	2,807	8,122	24	8,146	—	8,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,314	2,807	8,122	24	8,146	—	8,146
セグメント利益	904	275	1,179	13	1,193	—	1,193

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,179
「その他」の区分の利益	13
販売費及び一般管理費	△842
四半期連結損益計算書の営業利益	351

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,961	2,297	8,258	22	8,280	—	8,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,961	2,297	8,258	22	8,280	—	8,280
セグメント利益	1,351	346	1,698	17	1,715	—	1,715

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,698
「その他」の区分の利益	17
販売費及び一般管理費	△890
四半期連結損益計算書の営業利益	824

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。